

四経連 第70回景気動向調査

－ 調査結果 －

平成23年9月調査

四国経済連合会

四国地域の「景気動向調査(23年9月)」結果をご報告いたします。

ご協力いただきました皆様方に心から感謝いたしますとともに、今後ともご協力賜りますようお願いいたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 東日本大震災の影響（トピックス調査1）	11
(4) 今後の事業展開における課題（トピックス調査2）	12

調査方法

- (1) 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、
雇用、賃金、トピックス アンケート調査
調査対象：四経連会員企業を中心に420社
回 答：266社 (63.3%)

- (2) 消費、マネーフロー、物流 ヒアリング調査
調査対象：四国の小売、金融、運送業など42社

調査期間

平成23年9月1日(木) ~ 9月9日(金)

1. 調査結果の概要

個人消費は東日本大震災で落ち込んだ消費マインドが回復しつつあり、生産活動も緩やかな持ち直しの動きが続いているが、ともに力強さに欠けている。

また、経営者の景況感は、景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる割合が、前回調査の24%から19%に減少するなど、やや弱含んでいる。

このように、四国の景気は、緩やかながら改善に向けた動きが続いているものの、一部に弱い動きも窺える。

経営者の景況感

景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が2期連続で減少し19%となる一方、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が増加し81%となるなど、経営者の景況感はやや弱含んでいる。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(23年7～9月期)は、前年に比べ「増加」とする企業の割合が33%となり、「減少」とする企業の割合(24%)を3期連続で上回った。しかし、前期(23年4～6月期)の水準との比較では、「増加」とする企業の割合(23%)が「減少」とする企業の割合(25%)を下回るなど、持ち直しの動きが弱まっている。

輸出は、前年に比べ「増加」とする企業の割合が26%となり、「減少」とする企業の割合(20%)を上回った。しかし、前期(23年4～6月期)の水準との比較では、「増加」とする企業の割合(18%)が「減少」とする企業の割合(20%)を下回るなど、持ち直しの動きが弱まっている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、2期連続で増加し35%となった。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の13%から17%に増加する一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合も、前回調査の43%から48%に増加している。

設備投資は、23年度の投資額(計画)が、前年に比べ「増加」とする企業の割合が前回調査から増える(23%→25%)一方で、「減少」とする企業の割合も増えた(20%→22%)。依然、「増加」とする企業の割合が「減少」とする企業の割合を上回っており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査と同じ23%と、比較的低い水準となった。

個人消費は、東日本大震災で落ち込んだ消費マインドが回復しつつあるものの、総じて力強さに欠けている。

マネーフロー(銀行貸出)は、個人向けが住宅ローンの新規案件に持ち直しの動きがみられるものの依然低水準にとどまっており、企業向けも運転資金・設備資金需要ともに総じて低調で、引き続き弱い。

物流(貨物輸送量)は、建材など一部の荷動きに持ち直しの動きが見られるが、総じて低調となっている。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

○ 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が2期連続で減少し19%となる一方、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が増加し81%となるなど、経営者の景況感はやや弱含んでいる。

特に、製造業で「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が、前回調査から減少（32%→20%）し、非製造業（19%）とほぼ同様の水準となった。

現在の景気の局面

		(%)				
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降	
今回 (9月)	製造業	1	20	19	74	6
	非製造業	1	19	18	75	6
	計	1	19	18	75	6
		19		81		
前回 (6月)	製造業	2	32	30	60	8
	非製造業	0	19	19	74	7
	計	1	23	23	68	8
		24		76		

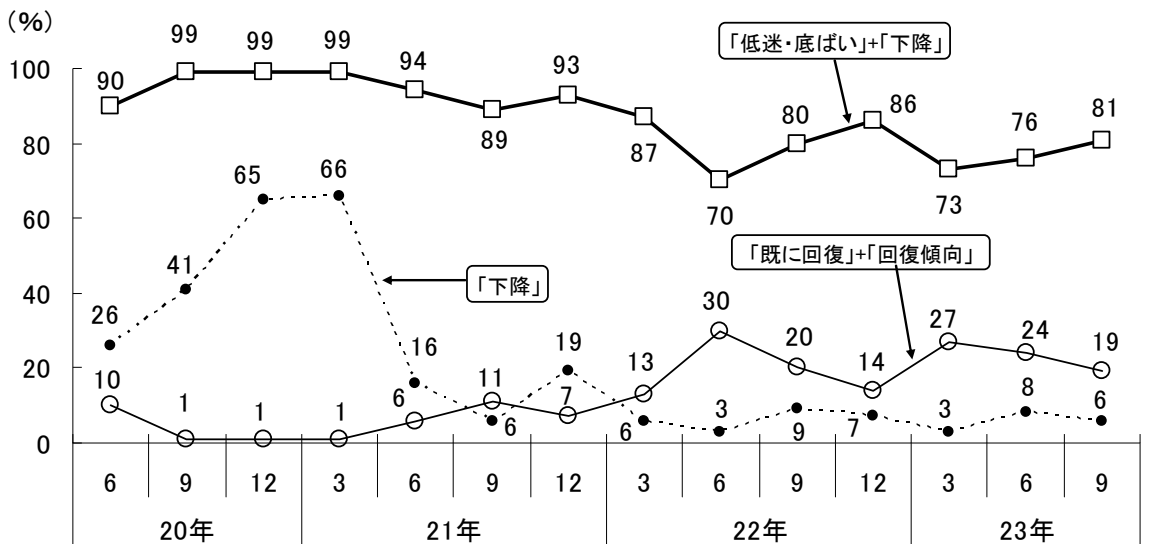
「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」・・・下降局面にある

(参考) 企業規模別の景況感(「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降
今回(9月)	71	69	2	85	75	10	86	79	7
前回(6月)	66	62	4	81	72	9	82	72	10

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

(参考) 経営者の景況感の推移



(調査月)

- 来期（23年10～12月期）については、現在と比べ、景気が「良くなる」とみる企業、「悪くなる」とみる企業が、ともに前回調査から減少する一方で、「変わらない」とみる企業は前回調査（70%）から増加し80%となった。

来期の景気（現在との比較）

		(%)		
		良くなる	変わらない	悪くなる
今回9月調査 (23年7～9月期)	製造業	11	78	11
	非製造業	9	81	10
	計	10	80	10
前回6月調査 (23年4～6月期)	製造業	20	68	12
	非製造業	11	72	17
	計	14	70	16

- 景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業が回答した、回復する時期の見通しについては、「1年より先」とする企業が74%と大半を占めている。

景気が回復すると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		0	9	21	70
非製造業		1	5	18	76
計		1	6	19	74

(注)調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答した企業
(全回答企業の81%)

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（23年7～9月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が33%となり、「減少」とする企業の割合(24%)を3期連続で上回った。しかしながら、前期（23年4～6月期）の水準との比較では、「増加」とする企業の割合が前回調査（30%）から23%に減り、「減少」とする企業の割合(25%)を下回るなど、持ち直しの動きが弱まっている。

先行き（23年10～12月期）については、前年に比べ「増加」とする企業の割合が25%となり、「減少」とする企業の割合(18%)を上回る見通しとなっている。

生産の現状

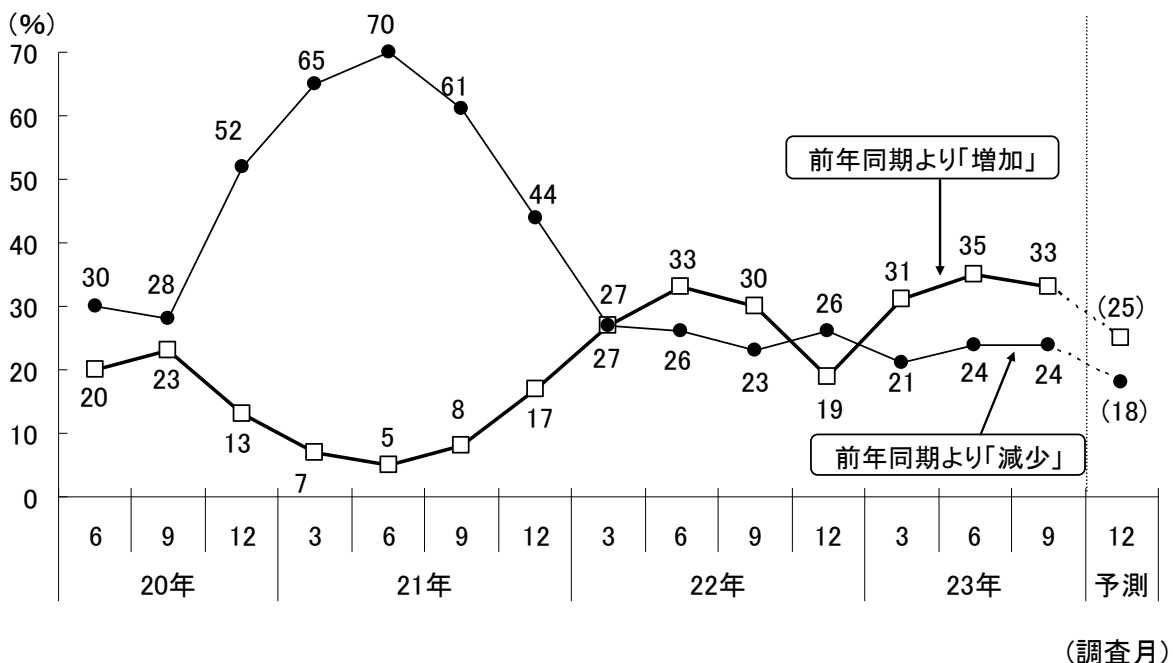
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回9月調査 (23年7～9月期)	33	43	24	23	52	25
前回6月調査 (23年4～6月期)	35	41	24	30	45	25

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：88社）

生産の先行き（23年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回9月調査	25	57	18

(参考) 生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（23年7～9月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が26%となり、「減少」とする企業の割合(20%)を上回った。しかし、前期（23年4～6月期）の水準との比較では、「増加」とする企業の割合(18%)が、「減少」とする企業の割合(20%)を下回るなど、持ち直しの動きが弱まっている。

先行き（23年10～12月期）についても、前年と比べ「増加」とする企業の割合が26%となり、「減少」とする企業の割合(16%)を上回る見通しとなっている。

輸出の現状

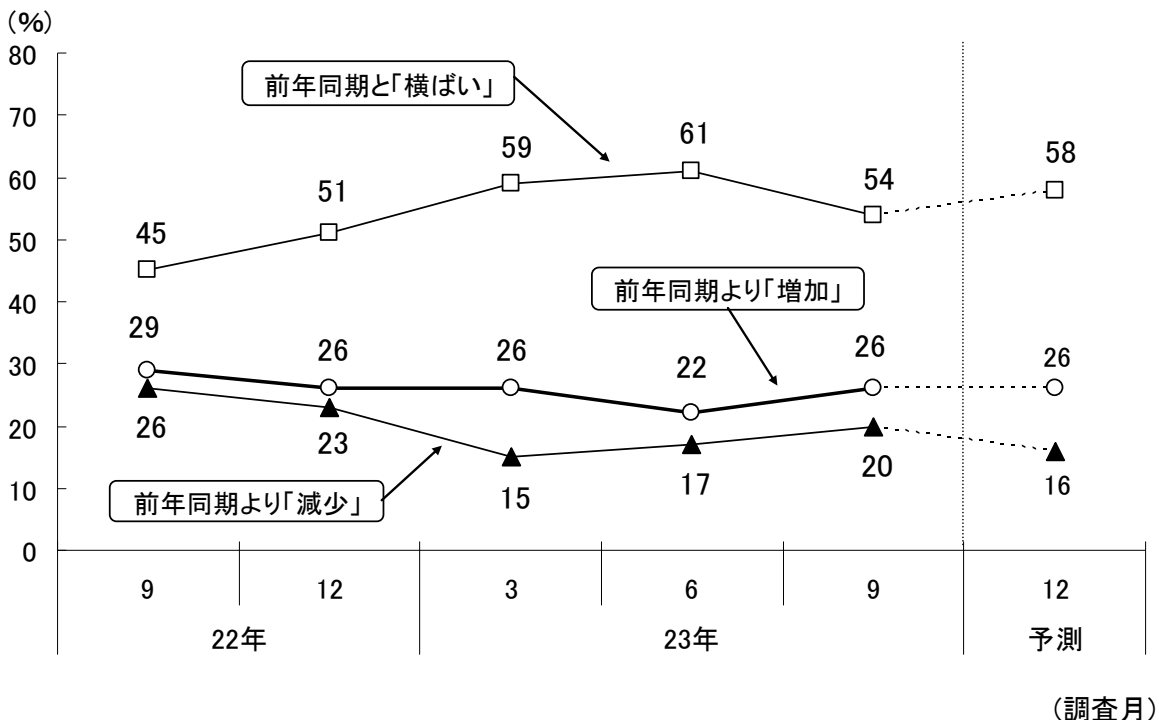
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回9月調査 (23年7～9月期)	26	54	20	18	62	20
前回6月調査 (23年4～6月期)	22	61	17	22	54	24

(注) 調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：39社）

輸出の先行き（23年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回9月調査	26	58	16

（参考）輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

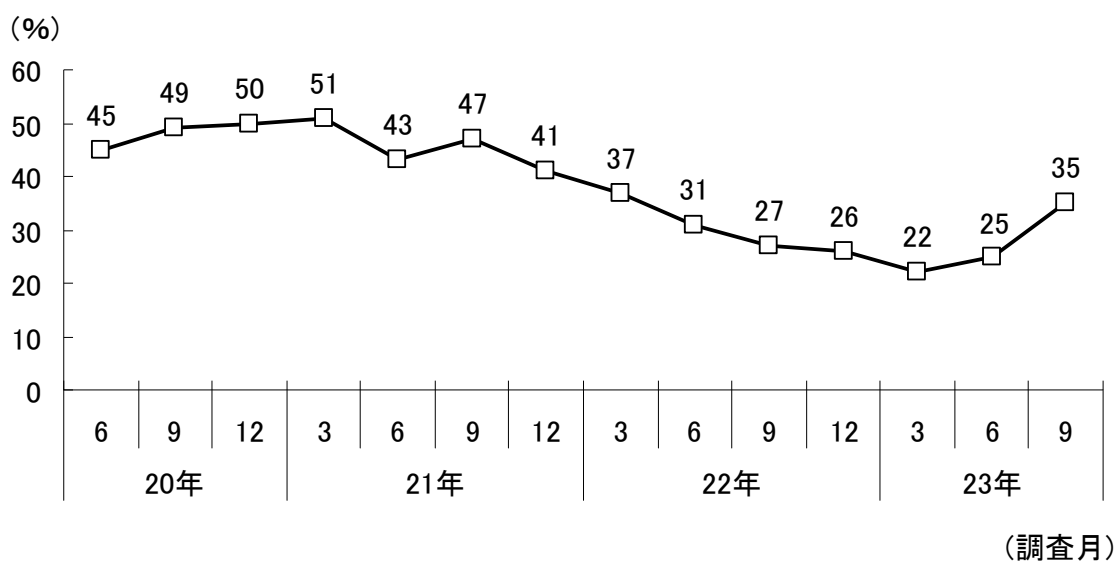
- 現在の在庫水準が「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、2期連続で増加し35%となった。

特に、製造業では「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査の25%から37%に増加している。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (9月)	製造業	5	37	55	8
	非製造業	6	23	68	3
	計	6	29	58	7
		35		65	
前回 (6月)	製造業	3	25	65	10
	非製造業	0	26	59	15
	計	2	23	63	12
		25		75	

(参考) 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		11	25	46	18
非製造業		33	33	12	22
計		16	27	38	19

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業
(全回答企業の35%)

④ 企業業績

- 現在の業績水準が「大変良い」または「良い」とする企業の割合が、前回調査の13%から17%に増加する一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合も、前回調査の43%から48%に増加している。

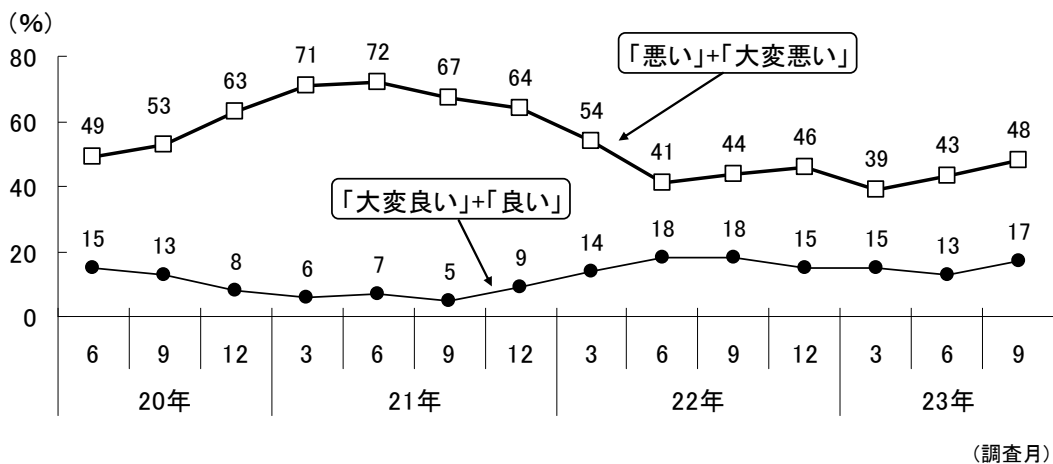
現在の業績水準

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (9月)	製造業	2	19	38	30	11
	非製造業	0	14	34	43	9
	計	1	16		38	10
		17		35	48	
前回 (6月)	製造業	1	17	40	35	7
	非製造業	1	9	46	34	10
	計	1	12		34	9
		13		44	43	

(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回(9月)	11	45	44	18	34	48	21	28	51
前回(6月)	9	56	35	10	39	51	17	37	46

(参考) 業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



業績が良くなると予想する時期

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	4	18	25	53
非製造業	7	5	25	63
計	5	10	25	60

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の83%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 23年度の投資額(計画)は、前年に比べ「増加」とする企業の割合が前回調査から増える（23%→25%）一方で、「減少」とする企業の割合も増えた（20%→22%）。依然、「増加」とする企業の割合が、「減少」とする企業の割合を上回っており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

23年度設備投資状況（22年度の投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (9月)	製造業	29	20	9	44	27	16	11
	非製造業	23	15	8	59	18	8	10
	計	25	17	8	53	22	11	11
前回 (6月)	製造業	29	20	9	52	19	10	9
	非製造業	18	9	9	61	21	9	12
	計	23	14	9	57	20	9	11

目的別の設備投資状況（22年度の投資額との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	23(22)	64(65)	13(13)	10
合理化・省力化投資	17(18)	74(72)	9(10)	8
新製品の生産や新規事業の進出に向けた投資	17(13)	69(73)	14(14)	3
能力増強投資	17(17)	65(67)	18(16)	▲ 1
研究開発投資	7(8)	80(80)	13(12)	▲ 6

()内の数字は前回6月調査(23年4～6月期)の結果

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施中の企業の割合は前回調査と同じ23%と、比較的低い水準となった。

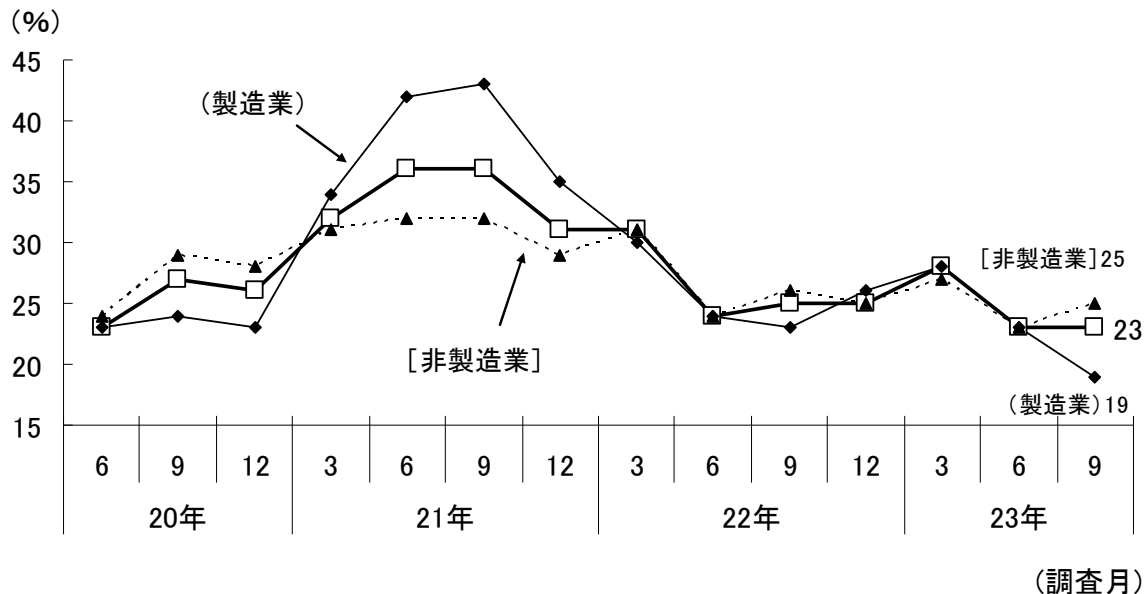
業種別にみると、製造業では前回調査から減少（23%→19%）する一方、非製造業では前回調査から増加（23%→25%）した。

現在の雇用調整の実施状況

		実施している企業	実施内容（複数回答）									
			新卒採用削減・停止	中途採用削減・停止	残業規制	臨時・パート等の削減	賃上げ凍結・カット	非正社員への切替	作業時間・日数短縮	配置転換・出向	退職者の募集・解雇	一時帰休
今回 (9月)	製造業	19	13	11	6	6	6	3	1	3	1	0
	非製造業	25	13	7	10	6	6	4	3	1	2	1
	計	23	13	9	9	6	6	4	3	2	2	1
前回 (6月)	製造業	23	9	10	6	9	4	1	1	4	1	0
	非製造業	23	18	8	8	6	3	0	2	3	3	1
	計	23	14	8	7	7	4	1	2	4	2	1

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数194社：製造業が70社、非製造業が124社）

(参考) 雇用調整を実施している企業の割合の推移



前期と比較した現在の雇用調整の水準

		(%)		
		強化している	ほぼ同程度である	弱めている
今回 (9月)	製造業	23	69	8
	非製造業	17	73	10
	計	19	72	9
前回 (6月)	製造業	13	69	18
	非製造業	15	81	4
	計	14	77	9

(注) 調査対象：現在雇用調整を実施していると回答した企業（全回答企業の23%）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、東日本大震災で落ち込んだ消費マインドが回復しつつあるものの、総じて力強さに欠けている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、震災で落ち込んだ消費マインドは回復しつつあり、宝飾品などの高額商品にも動きがみられ始めたものの、衣料品、身の回り品、食料品等の持ち直しの動きは一部に限られており、力強さに欠けている。
- ・ **スーパー**は、主力の食料品が、風評被害などで牛肉等の生鮮品が落ち込んだことなどから振るわなかったものの、扇風機やすだれ、ひんやりシートなどの節電関連商品が好調だったことなどから、前年並みで推移している。
- ・ **商店街**は、震災による買い控えムードは和らいでおり、一部の飲食店や人気ブランドの婦人衣料、ブライダル関連などが好調で持ち直しつつあるものの、郊外大型店への客足流出などが重石となっている。
- ・ **乗用車販売**は、震災によるサプライチェーンの制約は解消しつつあるものの、人気のハイブリッド車に受注が集中し納車時期の遅れが拡大していることや、昨年のエコカー補助金による押し上げ効果の反動から、依然大幅な前年割れで推移している。
- ・ **家電販売**は、7月下旬のアナログ放送終了前にテレビ等の駆け込み需要が見られ、LED照明や扇風機など節電関連商品、太陽光発電も好調で、前年を大幅に上回った。しかし、8月以降、テレビ関連が反動で落ち込み、今夏は気温が低目に推移しエアコンも低調であったことなどから、一転、前年割れとなっている。
- ・ **家具販売**は、震災による部材調達難から住宅の建設が遅延し落ち込んでいたが、その後、着工の持ち直しもあり改善傾向にある。
- ・ **観光関連**は、震災影響は薄まってきており、宿泊、宴会・会議ともに持ち直しの動きがみられるなど改善傾向にある。しかしながら、震災による自粛ムードが一部に残っていることに加え、昨年のNHKドラマの放映効果の反動や、高速道路料金の休日上限千円の終了などの影響もあり、回復の動きは鈍い。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、個人向けが住宅ローンの新規案件に持ち直しの動きがみられるものの依然低水準にとどまっており、企業向けも復興関連の資金需要はみられず、運転資金・設備資金需要ともに総じて低調で、引き続き弱い。

⑨ 物流

- 物流は、建材など一部の荷動きに持ち直しの動きが見られるが、総じて低調となっている。

(3) 東日本大震災の影響（トピックス調査1）

(震災による業績への影響)

- 発生から半年が経過した現時点での震災による業績への影響は、「ほとんど影響なし」とする企業の割合が前回調査の42%から53%に増加する一方、「押し下げ」または「やや押し下げ」とする企業の割合が前回調査の47%から37%に減るなど、影響は薄まっているものの払拭されていない。

震災による業績への影響

(%)

		押し下げ	やや押し下げ	ほとんど影響なし	やや押し上げ	押し上げ
今回 (9月)	製造業	9	24	53	14	0
	非製造業	12	26	54	7	1
	計	11	26		9	1
		37		53	10	
前回 (6月)	製造業	19	28	33	17	3
	非製造業	20	27	47	5	1
	計	20	27		9	2
		47		42	11	

(現時点の震災影響)

- 現時点での震災影響の具体的内容としては、「原燃料・部品・商品等の仕入価格上昇」が15%で最も多く、次いで「原料・部品・商品等の調達難」、「被災地からの受注の減少」がともに12%となっている。

前回調査（6月）との比較では、「原料・部品・商品等の調達難」（23%→12%）や、「物流・流通の支障」（16%→7%）などが減る一方、「復旧・復興関連の生産増・売上増」はほとんど増えていない（5%→7%）。

震災影響の具体的内容

(複数回答、%)

	計					
			製造業		非製造業	
	今回 (9月)	前回 (6月)	今回 (9月)	前回 (6月)	今回 (9月)	前回 (6月)
原燃料・部品・商品等の仕入価格上昇	15	18	15	25	14	14
原料・部品・商品等の調達難による生産減・売上減	12	23	12	29	12	20
被災地等からの受注の減少に伴う生産減・売上減	12	12	19	23	7	5
風評被害等による売上減	9	14	5	6	11	19
物流・流通の支障による出荷・仕入難	7	16	4	20	9	13
復旧・復興関連の生産増・売上増	7	5	12	12	4	0
他社・他地域からの振替による生産増・売上増	3	6	4	13	2	2

(4) 今後の事業展開における課題 (トピックス調査2)

- 産業空洞化が懸念される中、今後、四国で事業を展開する上での課題としては、「東南海・南海地震等の発生懸念」が59%と最も多く、次いで「史上最高水準の円高」、「四国の交通・物流インフラの整備の遅れ」がともに35%、「電力安定供給への不安」が33%となっている。

特に、「史上最高水準の円高」を課題として挙げるのは、製造業で45%と多い。

四国で事業を展開していく上での課題

(5つまで複数回答、%)

	計		
		製造業	非製造業
東南海・南海地震等の発生懸念	59	58	59
史上最高水準の円高	35	45	28
四国の交通・物流インフラの整備の遅れ	35	23	43
電力安定供給への不安	33	38	30
必要とする人材の確保難	32	31	33
高い法人税率	30	36	26
製造業派遣の原則禁止などの労働規制強化の動き	14	24	8
温室効果ガスの厳しい削減目標	11	11	10
TPPなど貿易自由化への取組みの遅れ	7	10	5

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：宮武、植松

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>